

2021年12月13日 【オンラインセミナー】#ミャンマー国軍の資金源を断て
「クーデターから10ヶ月、ミャンマーの今～なぜ止まらない日本からの資金」

これまでの活動/ イエタグンガス田, ヤコンフレックス

メコン・ウォッチ 木口由香

私たちの問いかけに対する日本政府の回答

- 日本政府の国軍への3つの要求
 - 3月から: 暴力の即時停止、拘束者の解放、民主的な政治体制の早期回復
- 市民社会からの働きかけ
 - 4月に議員会館での院内集会、議員に情報提供
 - 8通の要請書
 - 外務省回答(4月から12月まで)「ミャンマーの情勢の変化を見据えて、民主化にとって適切な対応をします」
 - 12月1日、いつ適切な対応を取る? >回答なし

ASEANに期待？

ASEANリーダーズサミット(4月)できました、5つのコンセンサス

- 市民を標的とする武力行使の即時停止、すべての関係者の自制
- 国民の利益を最優先とし、平和的な解決を目指す関係者全員の建設的対話
- 話し合いの過程にアセアン特使を派遣し仲介
- アセアン人道支援局からの人道的支援を受け入れ
- アセアン特使の派遣を受け入れ関係者全員と面会

見えない日本政府の姿

- 国軍の非協力的態度で、ASEANの取り組みには全く進展なし(カンボジア、フンセン首相が訪緬予定)
- 10月、EU、米国、英国、韓国等、9国・地域が「ミャンマーがASEAN特使と建設的に関わることを求める」等とした共同声明発行
- 日本は賛同せず>「総合的判断をして、今回は見送った(外務省)」
- 対ミャンマー経済支援で受注企業は日本の大手が主。日本政府はその利益を守りたい

署名サイトの立ち上げ

#ミャンマー国軍の資金源を断て 日本政府はミャンマー国軍の暴挙を止めるために、日本からの国軍への資金の流れを止めてください

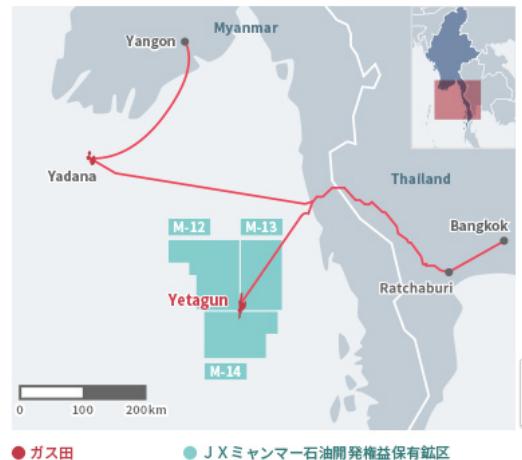


国軍への資金の流れを止めない日本

ガス田開発
ヤンゴン都市開発

イエタグン・ガス田開発事業とは

- 2000年5月から天然ガスの生産を開始
- 生産した天然ガスは、パイプラインを使って、タイ石油公社PTTに販売(100%)
- 天然ガスの生産に随伴して生産されるコンデンセート(石油と同等の物質)は権益保有各社により共同で販売されている



出典: https://www.nex.jx-group.co.jp/project/southeast_asia/myanmar.html

事業に参画するミャンマー石油ガス公社(MOGE)とミャンマー政府への支払いの発生

- 生産分与契約(PSC):生産物自体を産油国と外国石油会社間で分けあう契約
- ロイヤリティ(鉱物権原所有者が生産費用を負担せずに、生産物に対し留保する持分)
- 所得税、輸出時の付加価値税等(輸送パイプライン使用料利益に対する課税も)

Myanmar NowとFinance Uncoveredの 共同執筆記事から

- クーデター前の予算書。2022年3月までの1年間で石油・天然ガスから2兆3050億チャット(約14億ドル)を稼ぐと予想されていた。政府歳入の10%
- 政府とMOGEとの区別はあるが、実効支配する国軍がMOGE、財務省、国立銀行を支配しているため、天然ガス収入は国軍に入る
- 軍政の財政を圧迫するには、トタルをはじめとする石油会社はミャンマーの国家機関への収入の流れを全面的に停止し、軍政がアクセスできない口座に資金を送る必要を指摘

出典：“How much money does Myanmar’s military junta earn from oil and gas?”(ミャンマー・ナウ、2021年6月3日)

日本の権益・関連企業の株主構成の比率

事業は4カ国(マレーシア、タイ、ミャンマー、日本)の4社が参画

日本の事業会社の株主は経済産業大臣と民間2社

ガス田の権益比率	ペトロナス・チャリガリ(40.9%)オペレーター ミャンマー石油ガス公社:MOGE(20.5%) PTTEPインターナショナル(19.3%) JXミャンマー石油開発(19.3%)
プロジェクト会社	JXミャンマー石油開発
株主構成(出資比率)	日本国(経済産業大臣保有 50.0%) JX石油開発(40.0%) 三菱商事(10.0%)

確実に「ミャンマー政府」に対し 支払いが発生する契約

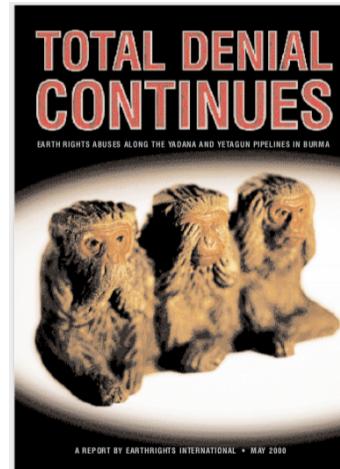
- 2021年4月、運営を担うペトロナス・チャリガリ社が技術的問題で「不可抗力宣言」を発出、生産を停止
- ガス生産設備の修理を行い、7月21日に生産を再開
- 作業員の新型コロナ感染。8月17日に再度生産を停止
- ガス購入者との契約上、ガス供給を継続する義務があるため、生産を続けると石橋通宏参議院議員に経産省が回答(8月31日)
- 10月に生産を再開(タイ企業の資料から発覚)

「どのように軍事転用を防ぐか」、という 議員の質問への経産省の回答

- 「JX ミャンマー石油開発株式会社からの報告では、油ガスの売上の一一部は、ミャンマーの法律およびJX ミャンマー石油開発株式会社とミャンマー石油ガス公社との契約上の定めにより、ミャンマーの国の収入となっているが、ミャンマー軍事政権に対し、当該ガス田事業に係る資金が渡ったとの事実は承知しておらず、また、**ミャンマー国軍にその資金が渡っているのかを確認することは極めて困難**」

ガスパイプライン敷設時の人権侵害

- Total Denial Continues: Earth Rights Abuses Along the Yadana and Yetagun Pipelines in Burma. EarthRights International. 2000.
- 1990年代に天然ガスパイプライン建設のために当時のビルマ国軍が国南部の建設地周辺で行なった強制労働、強制移住、拷問、レイプなどによる被害を詳述



軍事博物館跡地開発：通称Yコンプレックス

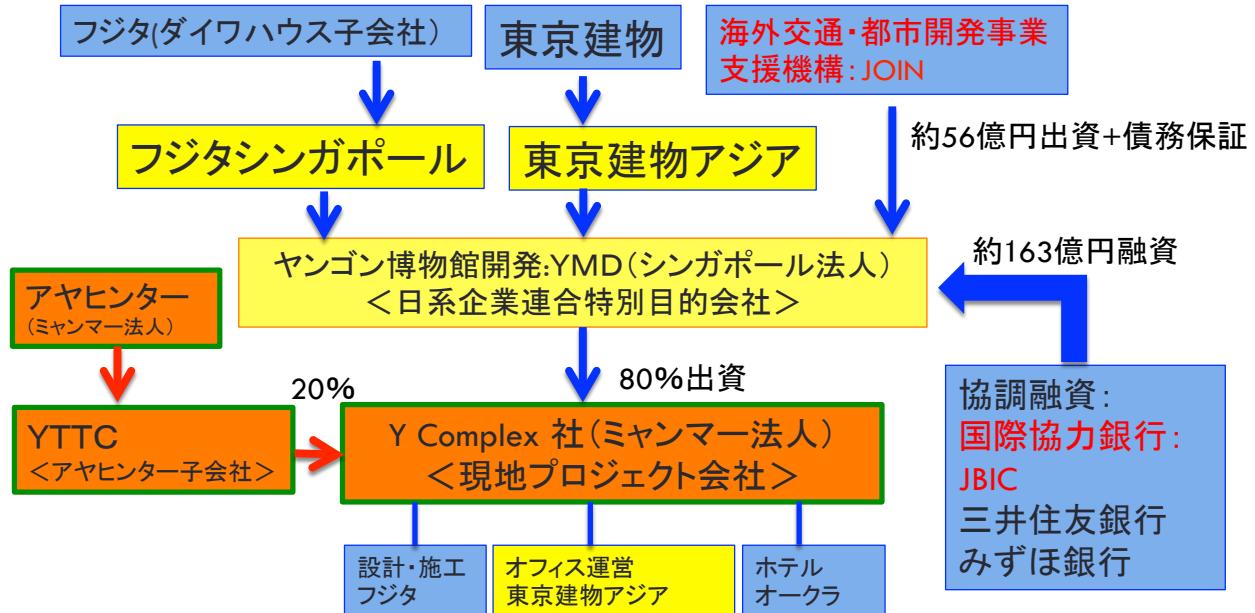
- 最大都市ヤンゴンの一等地、軍事博物館の跡地利用
- 日系企業が大規模複合不動産を建設・運営する(事務所、店舗、高級ホテル、サービスアパートなど)
- クーデター以降は関係者の安全確保を理由に工事停止中
- 年間2億円強の土地の賃料が国軍へ渡る強い恐れ



複合施設完成イメージ

出典:JBICプレスリリースより

事業スキーム



法の枠組みの外にある国軍

憲法で保障された高い独立性

+ 民政化後も国防予算は国の監査対象外

- 「民政化」の前に作られた2008年憲法は、国会の議席に軍人枠を設けた(両院の1/4)。国軍司令官が任命
- 安全保障分野の3閣僚の指名権も国軍トップにある(つまり、選挙で選ばれた文民政権ではなく、国軍の支配下)
- 国会の3/4の賛成がないと憲法改正ができない
- ミャンマーの法では、国防予算は同国の会計検査院に相当する機関の監査対象外(関連法に明示: The Union Auditor General Lawの39条)

総事業費約377億円(日本の官民が8割負担)

公的資金の関与

- **国際協力銀行(JBIC)**: YMDとの間で融資金額約47百万米ドル(約49億円)を限度とする貸付契約を2018年12月28日に締結
- **株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)**: YMDに約49.4 百万米ドル(約56 億円)の出資及び約41.8 百万米ドル(約47 億円)の債務保証を決定し2017年7月28日に国土交通省が許可

民間銀行

- **三井住友銀行、みずほ銀行**が、JBICと協調融資。協調融資総額は144百万米ドル(JBIC融資約47百万米ドルを含む)

事業の契約先が12/10米・英・加の制裁対象に

- 事業体は現地企業から土地をサブリース
- 契約書によると、現地企業は、今回制裁対象となった**兵站総局**と契約し、賃料を兵站総局が管理するとみられる口座に支払っている

The screenshot shows the official website of the U.S. Department of the Treasury. At the top, there's a blue header bar with the text "U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY". Below the header, there are five navigation links: "ABOUT TREASURY", "POLICY ISSUES", "DATA", "SERVICES", and "NEWS". A sub-header below the main menu reads "We can do this. Find COVID-19 vaccines near you. Visit Vaccines.gov.". On the left side, there are two columns of links under the heading "NEWS": "Press Releases", "Statements & Remarks", "Readouts", "Testimonies", "Featured Stories", and "Press Contacts". On the right side, there is a large, bold headline: "Treasury Sanctions Perpetrators of Serious Human Rights Abuse on International Human Rights Day". Below the headline, there are social media sharing icons for Facebook, Twitter, LinkedIn, and YouTube, along with a link counter showing "644".

